



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 黒田精工株式会社
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荻窪 康裕
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-555-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,111	16.0	267	967.2	259	496.3	185	—
30年3月期第1四半期	3,545	15.8	25	—	43	—	4	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 51百万円 (△69.8%) 30年3月期第1四半期 170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.09	—
30年3月期第1四半期	0.87	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第1四半期	19,509	—	8,677	—	43.7	1,517.53
30年3月期	19,375	—	8,697	—	44.1	1,521.06

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,516百万円 30年3月期 8,536百万円

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.50	12.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	11.9	410	66.4	390	48.3	230	71.3	40.93
通期	17,600	9.2	840	60.9	800	81.2	480	90.0	85.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,620,000 株	30年3月期	5,620,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	7,930 株	30年3月期	7,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,612,070 株	30年3月期1Q	5,612,464 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、貿易摩擦の拡大のリスクや資源高の影響など、先行き不透明な状況があるものの、雇用環境の改善、設備投資の伸長などにより堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体、液晶、ロボット、自動車、家電、工作機械等幅広い分野で高水準の状況が継続しており5,651百万円（前年同期比1,079百万円、23.6%増）と大幅な増加となりました。売上高は4,111百万円（前年同期比566百万円、16.0%増）と受注高の増加には及ばなかったものの増収結果となりました。

利益面に関しては、単体を中心に売上が増加したことにより、営業利益は267百万円（前年同期比242百万円、967.2%増）、経常利益は259百万円（前年同期比216百万円、496.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円（前年同期比180百万円増）という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、半導体、液晶及び工作機械関連分野を中心に高水準な受注が継続し、受注高は3,185百万円（前年同期比810百万円、34.1%増）と大幅に増加いたしました。受注高の増加には及ばないものの生産体制増強に努めた結果、売上高は2,051百万円（前年同期比384百万円、23.1%増）となり、営業利益は253百万円（前年同期比141百万円、126.8%増）と大幅な増収増益となりました。

○金型システム

当セグメントでは、産業用モーター向けの受注が増加し、受注高は1,200百万円（前年同期比195百万円、19.5%増）となりました。売上高は1,050百万円（前年同期比101百万円、8.8%減）となったものの、立ち上げが遅れていた新規大口取引の量産が開始されたこと等により、営業利益8百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、要素機器の受注が好調に推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社となった(株)ゲージングの受注が加わったことにより、受注高は1,290百万円（前年同期比73百万円、6.0%増）となりました。売上高は要素機器と工作機械の売上の増加及び上記(株)ゲージングの売上が加わったこと等により、1,034百万円（前年同期比283百万円、37.8%増）と大幅な増収となり、利益面でも営業利益12百万円（前年同期は営業損失80百万円）と黒字転換いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,509百万円となり、前連結会計年度末と比較して134百万円増加しました。これは主に固定資産が19百万円減少したものの、売上債権、たな卸資産の増加等により流動資産が153百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,832百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円増加しました。これは主に固定負債が224百万円減少したものの、短期借入金、賞与引当金等の増加により流動負債が379百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,677百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本合計が115百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が135百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成30年5月14日）の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,445	2,207,432
受取手形及び売掛金	3,542,714	3,787,044
電子記録債権	93,451	126,957
商品及び製品	687,462	736,640
仕掛品	1,654,271	1,776,201
原材料及び貯蔵品	769,416	909,309
その他	250,607	167,477
貸倒引当金	△4,113	△4,077
流動資産合計	9,553,256	9,706,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,652	2,291,628
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	1,544,532	1,607,249
有形固定資産合計	5,744,940	5,768,634
無形固定資産		
のれん	1,022,492	970,321
その他	253,772	254,266
無形固定資産合計	1,276,264	1,224,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187,342	2,087,826
その他	614,846	723,244
貸倒引当金	△1,451	△1,451
投資その他の資産合計	2,800,737	2,809,618
固定資産合計	9,821,941	9,802,840
資産合計	19,375,198	19,509,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,505	1,328,840
電子記録債務	1,952,057	1,905,829
短期借入金	1,874,403	2,173,100
未払法人税等	222,559	176,244
賞与引当金	291,117	486,890
受注損失引当金	13,373	1,888
その他	980,592	889,210
流動負債合計	6,582,608	6,962,004
固定負債		
長期借入金	1,651,373	1,417,447
役員退職慰労引当金	150,646	10,835
環境対策引当金	93,552	93,552
退職給付に係る負債	1,471,006	1,494,607
長期未払金	56,763	201,402
その他	671,597	652,907
固定負債合計	4,094,938	3,870,752
負債合計	10,677,547	10,832,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,952,609	3,068,175
自己株式	△9,091	△9,091
株主資本合計	6,269,914	6,385,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,971	916,099
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	405,219	343,067
退職給付に係る調整累計額	59,830	57,438
その他の包括利益累計額合計	2,266,422	2,131,006
非支配株主持分	161,314	160,584
純資産合計	8,697,651	8,677,070
負債純資産合計	19,375,198	19,509,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,545,560	4,111,667
売上原価	2,669,967	2,933,890
売上総利益	875,592	1,177,777
販売費及び一般管理費	850,507	910,073
営業利益	25,085	267,703
営業外収益		
持分法による投資利益	17,084	935
設備賃貸料	16,377	7,207
ロイヤリティ	11,977	15,118
その他	16,839	15,581
営業外収益合計	62,279	38,843
営業外費用		
支払利息	13,529	15,391
売上割引	5,053	10,239
為替差損	7,295	—
その他	17,931	21,203
営業外費用合計	43,810	46,834
経常利益	43,555	259,712
特別損失		
固定資産除却損	—	217
特別損失合計	—	217
税金等調整前四半期純利益	43,555	259,494
法人税、住民税及び事業税	98,866	141,161
法人税等調整額	△52,741	△68,734
法人税等合計	46,125	72,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,570	187,068
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,494	1,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,924	185,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,570	187,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,497	△70,872
為替換算調整勘定	59,296	△62,337
退職給付に係る調整額	△3,601	△2,391
その他の包括利益合計	173,193	△135,602
四半期包括利益	170,623	51,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,245	50,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,622	1,159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、取締役および監査役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき役員退職慰労引当金を積み立てておりましたが、平成30年5月29日の取締役会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成30年6月28日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,651	1,147,955	745,952	3,545,560	—	3,545,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,295	4,611	4,649	24,556	△24,556	—
計	1,666,947	1,152,567	750,602	3,570,117	△24,556	3,545,560
セグメント利益又は損失 (△)	111,807	199	△80,342	31,664	△6,578	25,085

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,578千円は、セグメント間取引消去△1,301千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△5,277千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,048,139	1,045,248	1,018,279	4,111,667	—	4,111,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,142	5,524	16,079	24,745	△24,745	—
計	2,051,282	1,050,772	1,034,359	4,136,413	△24,745	4,111,667
セグメント利益	253,587	8,811	12,517	274,916	△7,213	267,703

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,213千円は、セグメント間取引消去△1,815千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△5,398千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。